

就労アセスメント実施マニュアルの改訂の取組

研究代表者 前原和明（秋田大学）

- ・研究分担者 縄岡好晴（大妻女子大学）・研究分担者 西尾香織（帝京平成大学）
- ・研究分担者 後藤由紀子（筑波技術大学）・研究分担者 八重田淳（筑波大学）

研究要旨

就労系障害福祉サービスの利用者を中心として、障害者の職業的自立の促進に向けては、就労系障害福祉サービス全体が一般企業への移行に向けた支援の必要性を共通認識することが必要不可欠である。特に、就労支援において定着支援がしばしば注目されているが、むしろ就労アセスメントは、常日頃の支援と密接に関連し、一般企業への移行の手立てを明確にすることを可能とするため、移行支援のプロセスにおいて大変重要な支援となる。そこで、本研究では、「就労アセスメント実施マニュアル」の改訂の検討を行った。その結果、現行のマニュアルにおける課題として、職業的アセスメントに関する知識の理解を前提として作成されており、就労系障害福祉サービス事業所に携わる現場の支援者にとって難解であること、就労アセスメントの手続きに焦点を当てられているが、普段の支援においてアセスメントをどのように取り入れればいいのかについての解説が不足していることが考えられた。そこで、現行のマニュアルに職業的アセスメントに関する基礎的知識を追記するために、マニュアルを二つに分冊し、一冊を「就労系障害福祉サービスにおける職業的アセスメントハンドブック」とし職業的アセスメントの基礎的内容と取り扱い、もう一冊を「改訂版・就労アセスメント実施マニュアル」とし既存のマニュアルを大幅に加筆、修正した。また、本研究の研究協力者に協力を依頼し、就労系障害福祉サービス事業所におけるアセスメントの実施事例を取り込み、普段の支援における活用の参考とできるものとして改訂した。

1. 研究目的

就労系障害福祉サービスの利用者を中心として、障害者の職業的自立の促進に向けては、就労系障害福祉サービス全体が一般企業への移行に向けた支援の必要性を共通認識することが必要不可欠であ

る。特に、就労支援において定着支援がしばしば注目されているが、むしろ就労アセスメントは、常日頃の支援と密接に関連し、一般企業への移行の手立てを明確にすることを可能とするため、移行支援

のプロセスにおいて大変重要な支援となる。

平成 28 年度障害者政策総合研究事業「就労アセスメント実施者に対する研修カリキュラムの構築のための調査研究」を踏まえて実施した平成 31 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金「就労に関するアセスメントツールや手法の活用実態と課題についての研究」では、就労アセスメントの実施に係る課題と外部の専門家によるコンサルテーション効果が明らかになった。そして、就労アセスメントに関して障害特性に応じた適切なアセスメントを実施するための専門的知識及びマンパワーの不足が課題として考えられた。この調査結果を踏まえると、一般就労への移行に向けての支援経験の更に少ない就労系障害福祉サービスで、就労アセスメントを実施することの困難さがあると考えられる。

このためには、就労アセスメントの支援フローを検討し、支援モデルの整備が必要である。また、これに関連する実証的なデータ等の情報を盛り込み、就労系障害福祉サービス事業所が十分に活用できる「就労アセスメント実施マニュアル」の改訂作業が必要である。

よって、本研究の目的は、就労系障害福祉サービス事業所が十分に活用できる「就労アセスメント実施マニュアル」の改訂作業も行うこととする。

B. 研究方法

就労アセスメントを円滑に実施することを目的に作成された「就労移行支援事業所による就労アセスメント実施マニ

アル」は、平成 27 年（2015）に厚生労働省において作成され、発出された。発出されてから 5 年以上が経過し、社会情勢も変化してきた。一般就労への移行に向けて職業的なアセスメントを円滑に実施するための一つの対処として、このマニュアルを改定する必要性が考えられた。

そこで、本研究では、このマニュアルの改訂を行うこととし、代表及び研究分担者で協議し、改訂の方向性を整理し。改訂作業を行うこととする。

C. 結果及び考察

代表及び分担研究者での協議の結果、現行のマニュアルにおける課題として、職業的アセスメントに関する知識の理解を前提として作成されており、就労系障害福祉サービス事業所に携わる現場の支援者にとって難解であること、就労アセスメントの手続きに焦点を当てられているが、普段の支援においてアセスメントをどのように取り入れればいいのかについての解説が不足していることが考えられた。

そこで、現行のマニュアルに職業的アセスメントに関する基礎的知識を追記するために、マニュアルを二つに分冊し、一冊を「就労系障害福祉サービスにおける職業的アセスメントハンドブック」とし職業的アセスメントの基礎的内容と取り扱い、もう一冊を「改訂版・就労移行支援事業所による就労アセスメント実施マニュアル」とし既存のマニュアルを大幅に加筆、修正した。また、本研究の研究協力者に協力を依頼し、就労系障害福

祉サービス事業所におけるアセスメントの実施事例を取り込み、普段の支援における活用の参考とできるものとして改訂した。

本研究の成果物となる作成したマニュアル（二分冊）については、本章の巻末に参考資料として添付した。

D. 結論

本研究では、就労アセスメントの実施促進に向けて、就労アセスメント実施マニュアルの改訂を行った。このマニュアルについては、就労系障害福祉サービス事業所の実践現場における活用が期待される。また、今後に向けては、このマニュアルを用いた研修等の取組みを行い、促進を目指していくことが必要である。

E. 引用文献

厚生労働省（2015）．就労移行支援事業所による就労アセスメント実施マニュアル．
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaisahukushi/service/shurou.html

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願

なし